

重点施策マネジメントシート

平成 30 年度事後・決算

令和 1 年 6 月 2 日時点

資料1-4

重点施策	104	安心形成プロジェクト	主管課		担当班	
基本目標	4	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり	関係課	① 総務課 ④ 建設課	② 社会福祉課 ⑤	③ 高齢者福祉課 ⑥

(1) 施策の目標指標、KPI

① 目標指標	数値目標		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)
	4	健康寿命	男65.0、女67.1 (22年度)	延伸	男65.0、女67.1 (22年度)			男65.8、女66.9 (27年度)	

② KPI	重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値 (31年度)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	関連する定住自立圏共生ビジョン掲載事業
	12	総合相談件数 (重4、施26)	2,819件 (26年度)	3,400件	3,184件	3,106件	3,013件	3,820件	(2)地域包括支援センター運営事業及び在宅介護支援センター運営事業
13	老人クラブ会員数 (重4、施27)	2,033人 (26年度)	2,400人	1,967人	1,806人	1,840人	1,744人	(37)生きがいづくり支援事業	
14	自主防災組織の活動カバー率 (重4、施28)	60.9% (26年度)	77.9%	61.1%	61.2%	61.1%	61.2%		

(2) 重点施策に関する検証

① 施策の進捗状況	完了 10.0 %	順調 30.0 %	概ね順調 40.0 %	停滞 20.0 %	実施困難 0.0 %		
② (1) 数値目標・KPIの実績値と(2)-①の状況の理由等	数値目標	【概ね順調】健康寿命は、男性が0.8ポイント伸び、女性は0.2ポイント短くなっている。特定健康診査の受診率の増加等あり、健康意識の向上が健康寿命の延伸に影響していると考えられる。今後も各種検診受診率の向上を図り、健康意識を高めることが必要である。					
③ 現状と課題、方向性、数値目標・KPI達成に向けた課題・問題点	KPI	KPI 12【順調】高齢者数の増加と独居高齢者世帯、複雑化する相談の増大に対応するため、H30.6～市内を3分割し、地域包括支援センターを2カ所、東部地域(海上・飯岡地域)、北部地域(干潟地域・旭干潟・共和・嚶鳴地域)を社会福祉法人(社会福祉協議会・旭福祉会)へ委託し、これまでの市直営地域包括支援センターは、中央地域(旭中央・矢指・富浦・豊畑地域)を担当し、身近な地域での相談窓口が3箇所となり、総合相談件数は、3センター及び在宅介護支援センター3箇所(東総園・恵天堂・やすらぎ園委託)と合わせ、増加した。 KPI 12【停滞】会員数は昨年度と比較すると大幅に減少している。新規設立と同数等の解散クラブがあり、クラブ数の変更はほとんど無くても、クラブ会員数には影響があり、増加には結びつかない。経年推移はゆるやかに減少。 KPI 14【停滞】自主防災組織のカバー率の向上には、新規の自主防災組織の立ち上げが必要となる。必要性については認識されているが、組織の防災計画の作成等がハードルとなり横ばいとなっている。					
	④ 次年度施策の方針	支援が必要な高齢者の早期把握、早期対応をはかるため、高齢者の総合相談窓口としての3地域の地域包括支援センターの周知について継続していくことが必要。また、認知症や複雑化する高齢者が抱える問題について、よりよい解決方法や地域の見守り体制の構築が図れるよう地域の関係者やケア関係者との連携がはかれるよう「地域ケア会議」の開催について積極的にすすめていく必要がある。 老人クラブの活動は、一定の社会活動を求められるが、老人クラブとしての求心力が低下している事や、役員等の引継ぎができて解散に至るケースが多い等の課題がある。また、個人で活動する傾向が見られ、団体での活動意欲は薄らいでいる。 自主防災組織の結成と活動支援を目的として制度化した旭市自主防災組織補助金をPRすることなどで、自主防災組織の立ち上げに向けた機運を高めていく必要がある。 KPIの総合相談に対しては、増設した東部地域包括支援センター、北部地域包括支援センターと市直営の地域包括支援センターの3職種(主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師)が各々の専門性をいかし、必要な制度や関係機関との連携により適切な相談支援を行っていく。特に、市直営地域包括支援センターは、基幹型として委託型地域包括支援センターの後方支援、助言を行うとともに、各センターでの地域包括ケアの構築に向けて、地域連携体制の拡充を図るため、地域の関係者やケア関係者との連携がはかれるよう「地域ケア会議」の開催について積極的にすすめていく。 未加入高齢者が加入しやすくなるような魅力あるクラブ活動が展開できるように支援する。クラブ設立・新規会員加入に対し補助を行う。高齢者福祉課と社会福祉課が連携し情報収集に努める。 防災訓練等の機会を捉え、補助金交付要綱の普及啓発と防災意識の向上と合わせて自主防災組織の結成と育成を促進する。 津波避難道路の整備を進める。					
⑤ 次年度施策の方針に関連する事務事業名							
13500	地域包括支援センター運営事業	74100	地域介護予防活動支援事業	75290	地域リハビリテーション活動支援事業	74300	総合相談・支援事業
30110①	震災復興・津波避難道路整備事業	74650	地域ケア会議推進事業	13000	老人クラブ活動促進事業	34000	防災体制支援事業
74500	生活支援体制整備事業						

(3) 当該重点施策に関連する事業について(合計事業費)

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (決算)	合計
事業費	千円	49,406	197,029	308,197	414,063	416,821		1,336,110
一般財源	千円	20,585	41,792	110,903	110,160	247,561		510,416

推進委員会からの意見

・台風の被害は大きかった。津波の浸水マップは探せたが、大雨の時の浸水地域、河川の周囲の危険区域がわからなかった。津波以外の防災のあり方は。
・自主防災組織、消防本部、消防団が一緒になって地域の防災組織を維持できればよいと思う。

推進委員会からの意見に対する担当課の考え

・旭市には「新川」という千葉県が管理する河川がありますが、水防法において、氾濫すると被害が大きくなる「水位周知河川」には指定されておらず、浸水想定区域が定められていません。今後、県において見直し作業を進めるとのことですので、それに合わせ市においてもハザードマップを作成していきます。
・地域が自主的かつ連携して防災活動を進めることはとても重要であり、特に高齢者などの所在を地域コミュニティとして把握し、災害時には避難等を積極的に支援することが求められています。旭市では、自主防災組織結成や育成のため、活動費の助成や技術的指導・助言、PRを実施し、自主防災活動の重要性や役割を啓発しています。また、自主防災組織が迅速かつ的確な行動を行うには、消防本部、消防団、民生委員・児童委員、小中学校、ボランティアなどによる地域のネットワークづくりが必要です。市内においても、これらが一体となって活動し訓練等を実施している地区もあり、今後とも他の地区においてネットワークづくりを促進していきます。

(4)重点施策関連事業

No.	主な事業	事務事業		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考欄
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
1	○	30110①	震災復興・津波避難道路整備事業	事業費 一般財源	千円	22,562 8,005	154,849 29,954	191,281 97,184	242,764 93,943	326,492 172,960	
			成果指標	供用済延長(横根・三川線)	m	0	240	240	240	240	
		供用済延長(椎名内・西足洗線)	m	0	0	0	0	330			
2	○	34220	津波避難施設整備事業	事業費 一般財源	千円	0 0	5,076 0	81,061 461	137,157 1,851	61,818 61,818	
			成果指標	避難場所の収容率(避難場所の収容人数/整備対象地区の市民数)	%	-	42.2	42.2	42.2	100.0	
3	○	13100	シルバー人材センター助成事業	事業費 一般財源	千円	6,900 6,900	6,870 6,870	6,900 6,900	6,900 6,900	6,900 6,900	
			成果指標	契約金額(受託事業による収益)	千円	110,248	116,808	121,873	130,257	128,957	
		就業者数(実際に就業機会を獲得した人数)	人	250	253	249	235	237			
4	○	34000	防災体制支援事業	事業費 一般財源	千円	3,246 3,246	11,900 2,450	14,701 3,969	10,648 4,829	7,771 3,040	
			成果指標	津波避難訓練の参加人数	人	536	1,014	899	927	756	
		自主防災組織の活動カバー率	%	60.9	61.1	61.2	61.1	61.2			
5	○	13000	老人クラブ活動促進事業	事業費 一般財源	千円	4,119 1,384	3,992 1,339	3,731 1,248	4,886 1,476	4,816 1,803	
			成果指標	会員数	人	2,033	1,967	1,806	1,840	1,744	
6	○	74300	総合相談・支援事業	事業費 一般財源	千円	5,000 1,050	5,000 1,100	5,000 1,100	5,000 1,100	3,000 691	
			成果指標	住宅介護支援センターによる総合相談件数(電話・来所・訪問による相談受付件数)	件	805	868	862	742	378	
7	○	74500	生活支援体制整備事業	事業費 一般財源	千円	0 0	0 0	11 3	21 5	1,033 240	
			成果指標	生活支援等サービスの数	個	-	0	5	12	26	
8	○	74600	認知症施策の推進事業	事業費 一般財源	千円	0 0	39 39	83 19	256 56	443 103	
			成果指標	認知症に関する原簿・介護歴調査(市が介した認知症サロンの進捗率)	件	10	18	13	12	5	
		認知症関連の会議開催・出席回数	件	未把握	未把握	9	14	13			
9	○	75320	認知症サポーター等養成事業	事業費 一般財源	千円	0 0	40 40	83 19	0 0	22 6	
			成果指標	研修者による認知症サポーターの割合(認知症サポーター研修受講者数/受講者数)	%	8.7	9.7	11.1	12.1	12.5	
10	○	13500	地域包括支援センター運営事業	事業費 一般財源	千円	7,579 0	9,263 0	5,346 0	6,431 0	4,526 0	
			成果指標	地域包括支援センターによる総合相談件数	件	2,014	2,316	2,244	2,271	3,418	
		地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数	回	25	34	40	50	82			
11			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
12			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
13			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
14			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
15			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
16			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
17			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								
18			事業費 一般財源	千円							
			成果指標								

重点施策に関連する事業